

今年4月、技能実習制度

を廃止し、新制度を創設する方向性が「技能実習制度及び特定技能制度の在り方に関する有識者会議」にて示された。6月には在留期間の上限制限のない特定技能2号の対象分野が拡大されるなど、外国人材受け入れは大きな転換期を迎えている。

初回は、現在、技能実習生の出身国・地域として最も多いベトナムである。

技能実習は元々中国から日本への送り出しブーム

## 最大送り出し国ベトナムの今後

### 技能実習制度見直し(1)

世界での人材獲得が激化している中、日本が選ばれる国になれるか、4回にわたり、技能実習・特定技能制度を中心に送り出し国の状況を踏まえ考えて

の受け入れが多かった。中国の経済成長により人材募集が難しくなり、送り出し国を中国からベトナムへ替える企業や監理団体が多くなったことで、ベトナムで

の受け入れが多かった。中国の経済成長により人材募集が難しくなり、送り出し国を中国からベトナムへ替える企業や監理団体が多くなったことで、ベトナムで

により、ラオスやタイ、インドネシアなど、アジア諸国で経済成長が進む中、日本との賃金水準の差に頼る送り出しには限界がある。

自身は問題ではないが、アジア諸国で経済成長が進む中、日本との賃金水準の差に頼る送り出しには限界がある。

ベトナムの技能実習ブームを外国人材の定着にどうつなげるか。まずは安い賃金での雇用、雇用調整弁という認識から脱却し、日本経済の担い手、ベトナムとのパイプ役として活躍できる環境を整えていく必要がある。

(毎週木曜日に掲載)

の日本への送り出しが過熱する。ベトナム政府の発表によると、日本への送り出し人数は2013年1万人弱だったのが、18年にそれまで最も送り出しの多かった台湾を抜き、19年には8万人強と急増(直近22年は7万人弱)した。

南田 あゆみ(みなみだ・あゆみ) 政策研究事業本部研究開発第2部(名古屋) 主任研究員



にある。日本の企業や監理団体ではベトナムからミャンマー、インドネシアに送り出し国を替えるという流れも出ているが、中国からベトナムに替わった時のように、今後も送り出し国を替えていく対応でいいのだろうか。対象国を広げること

者の賃金が年々上昇している等、賃金面での日本の優位性には陰りが見えてくる。ベトナムでは進学率が上昇し、日本でのキャリア形成、中長期滞在への関心も高い。技能実習に代わる新制度では、特定技能との連携・キャリアパスが意識されており、企業で中長期的に活躍できる制度になる見込みだ。

